

2024年12月24日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

「従業員のがん検診実施率」は50%と前回調査から増加(+4pt)、 経営者のがん対策への関心が従業員のがん検診実施率に影響

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2024年11月度調査レポートの公表 ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。今般、「中小企業のがん対策」について調査した2024年11月度レポートを公表します。

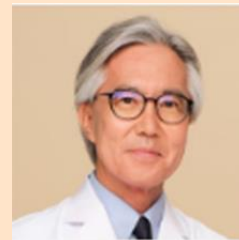
<調査概要>

- ・ 調査期間 : 2024年11月1日～同11月29日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 7,999社（うち約5割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : 景況感、中小企業のがん対策、経営者の健康状態に関する基礎調査

専門家意見

中川 恵一 がん対策推進企業アクション議長

（東京大学医学部附属病院放射線科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授）



中小企業経営者の75%が「自身や従業員のがん対策に関心がある」と回答しており、調査開始時（2021年2月）から10ptの増加となりました。直近3年の調査でも同様の傾向であり、経営者の「企業がん対策への関心」は一定の水準にあると思います。

また、中小企業で働く従業員の50%が「がん検診を受診した」と回答しています。こちらは前回調査（2023年11月）から4ptの増加となりましたが、残り半数の方が受診していないことを考えると、まだまだ道半ばであると言えるのではないのでしょうか。

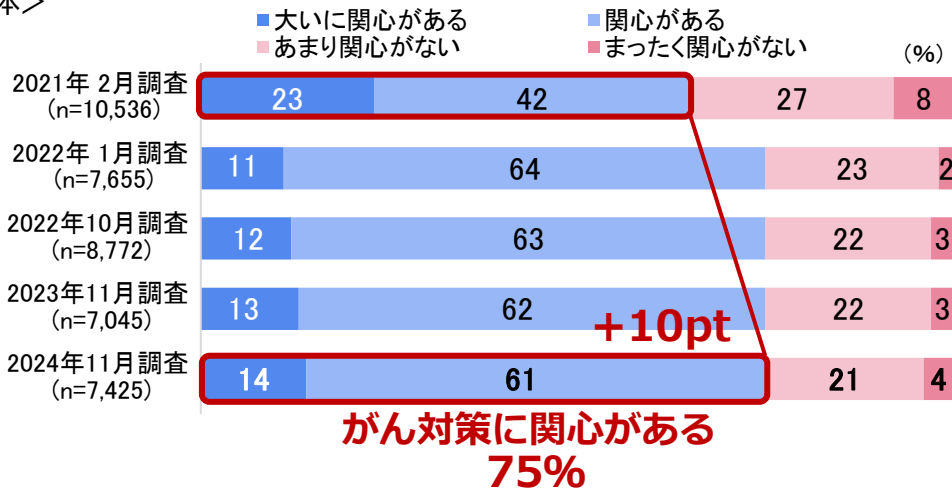
今回の調査においても、「がん検診は個人の問題なので企業としてどの程度関与してよいかの判断が難しい」と考える経営者が多くいらっしゃいました。日本では「がん患者の3人に1人は働く世代（20～64歳）」ですので、すでにごがん検診は「特別な検査」ではありません。受診者の年齢にもよりますが、職域での定期健診に検査項目（胃部X線検査、胸部X線検査、便潜血検査等）が含まれているケースが大半ですので、経営者のみなさまには、迷われることなく従業員へ受診を案内してほしいと思っています。

がんは、早期発見により9割が完治すると言われていています。私が議長を務める「がん対策推進企業アクション」でも様々な情報を発信していますので、大切な従業員（人財）を守るため、企業にできるがん対策を一緒に進めていきましょう。

1. 経営者自身・従業員のがん対策(がん検診)への関心

- 「がん対策に関心がある」と回答した企業は75%と、調査開始時（2021年2月）から+10pt増加しました。

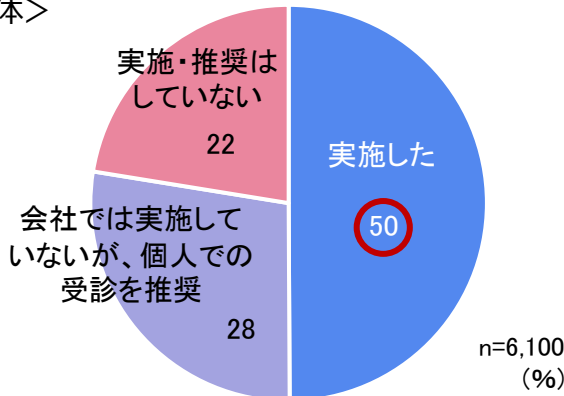
<全体>



2. 従業員のがん検診実施状況(直近2年間)

- 直近2年間で「従業員のがん検診を実施している」企業は50%と、前回調査（2023年11月）から+4pt増加しました。また、経営者のがん対策への関心度が高いほど、がん検診の実施率も高くなっています。

<全体>



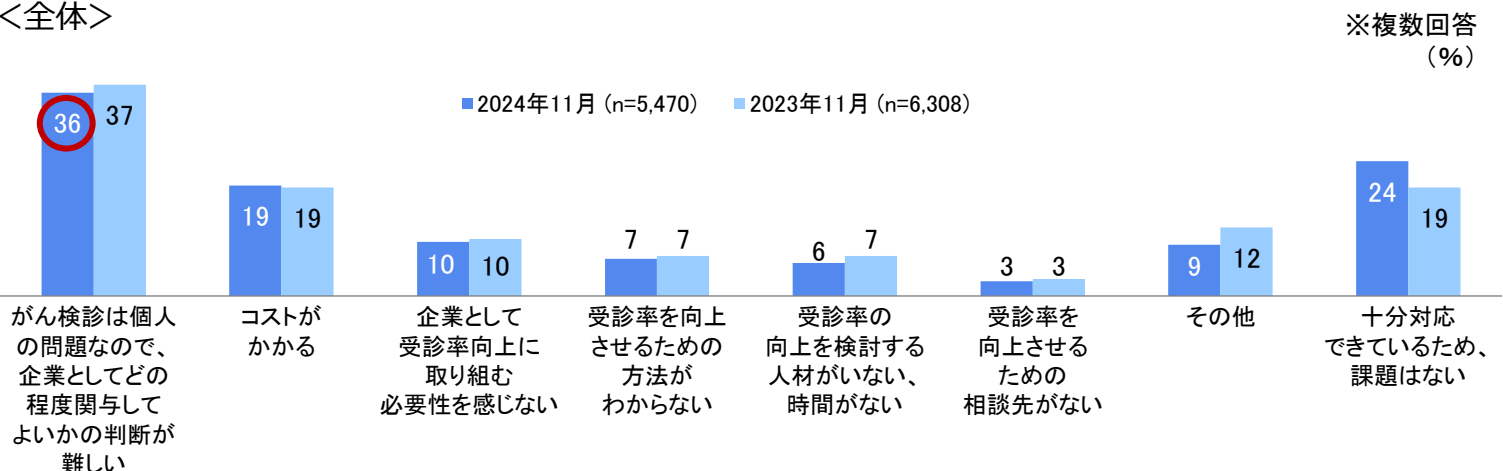
<経営者のがん対策への関心別>

関心度	回答件数	実施した (%)	会社では実施していないが、個人での受診を推奨 (%)	実施・推奨はしていない (%)
大に関心がある	837	63	26	11
関心がある	3,766	53	28	19
あまり関心がない	1,199	34	30	36
まったく関心がない	160	27	28	46

3. 従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題(阻害要因)

- 従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題について、「がん検診は個人の問題のため、企業として関与する範囲の判断が難しい」が36%と最も多い回答となりました。

<全体>



【参考】過去の調査テーマ（直近1年）

2023年 12月	2023年の振り返り
2024年 1月	インボイス制度への対応
2月	時間外労働の上限規制（2024年残業規制問題）
3月	中小企業の賃上げ状況・中小企業のDX推進
4月	新規顧客・販路の開拓／日銀のマイナス金利政策解除
5月	事業承継
6月	資金繰り
7月	企業を取り巻くリスクへの備え
8月	働きやすい職場環境づくり
9月	中小企業の健康経営
10月	サステナビリティ経営の取り組み状況
11月	中小企業のがん対策【今回】

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2024年11月度調査レポート

「従業員のがん検診実施率」は50%と前回調査から増加（+4pt）、
経営者のがん対策への関心が従業員のがん検診実施率に影響

■景況感（P4～）

- 「現在の業況」（業況DI）は▲10.0pt（前月差+0.7pt）と改善、一方「将来の見通し」（将来DI）は2.2pt（前月差▲0.7pt）と悪化しました。

■中小企業のがん対策（P8～）

- 「がん対策に関心がある」と回答した企業は75%と、調査開始時（2021年2月）から+10pt増加しました。
- 直近2年間で「従業員のがん検診を実施している」企業は50%と、前回調査（2023年11月）から+4pt増加しました。また、経営者のがん対策への関心度が高いほど、がん検診の実施率も高くなっています。
- 従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題について、「がん検診は個人の問題のため、企業として関与する範囲の判断が難しい」が36%と最も多い回答となりました。

■経営者の健康状態に関する基礎調査（P14～）

- 「経営者の健康状態」は、国民生活基礎調査と比較した結果、生活習慣病への影響が懸念される「毎日お酒を飲む割合」や「喫煙率」などが高い結果となりました。

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2024年11月1日～11月29日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 7,999社（うち約5割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 中小企業のがん対策
[今月のトピックス] 経営者の健康状態に関する基礎調査

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		7,999 (100.0)	284	716	694	1,240	809	771	1,345	765	341	1,034
業種	製造業	1,489 (18.6)	24	95	153	204	203	185	317	152	51	105
	建設業	1,816 (22.7)	77	221	146	205	208	161	246	187	88	277
	卸・小売業	1,693 (21.2)	47	135	129	273	152	175	305	153	91	233
	サービス業	2,642 (33.0)	117	216	236	505	206	214	416	241	99	392
	その他	223 (2.8)	13	28	19	24	34	20	37	16	11	21
	無回答	136 (1.7)	6	21	11	29	6	16	24	16	1	6
従業員規模	5人以下	4,080 (51.0)	131	339	402	689	362	379	694	361	156	567
	6～10人	1,406 (17.6)	46	140	104	195	158	137	230	129	63	204
	11～20人	1,022 (12.8)	47	102	84	139	122	92	159	101	52	124
	21人以上	1,321 (16.5)	52	111	89	180	160	141	236	151	68	133
	無回答	170 (2.1)	8	24	15	37	7	22	26	23	2	6

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	841 (10.5)	40歳未満	361 (4.5)	男性	7,136 (89.2)
10～30年未満	1,708 (21.4)	40歳代	1,312 (16.4)	女性	655 (8.2)
30～50年未満	2,281 (28.5)	50歳代	2,513 (31.4)	無回答	208 (2.6)
50～100年未満	2,495 (31.2)	60歳代	1,951 (24.4)		
100年以上	316 (4.0)	70歳以上	1,506 (18.8)		
無回答	358 (4.5)	無回答	356 (4.5)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2024年11月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

中小企業のがん対策

日本では「一生のうち2人に1人ががんになる」と言われています。また、がん患者の3人に1人が働く世代（20～64歳）（※）であり、がん検診による予防やがん罹患した従業員への対処は、今後ますます重要になると考えられます。

※「平成31年（令和元年）全国がん登録罹患数・率報告」（令和4年5月27日発行）

編集：国立がん研究センターがん対策研究所／発行：厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課

中小企業のがん対策について、「がん対策推進企業アクション」と共同で実施した今回の調査結果（前回2023年11月に続き今回が5回目）は、今後さらに分析を深めたうえで、新たな対策の検討等に活用されます。

「がん対策推進企業アクション」は、企業等の従業員やそのご家族のがん検診受診率60%や就労環境の改善を目指す厚生労働省の委託事業です。

ホームページ <https://www.gankenshin50.mhlw.go.jp/index.html>

専門家意見

中川 恵一 がん対策推進企業アクション議長

[東京大学医学部附属病院放射線科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授]



中小企業経営者の75%が「自身や従業員のがん対策に関心がある」と回答しており、調査開始時（2021年2月）から10ptの増加となりました。直近3年の調査でも同様の傾向であり、経営者の「企業がん対策への関心」は一定の水準にあると思います。

また、中小企業で働く従業員の50%が「がん検診を受診した」と回答しています。こちらは前回調査（2023年11月）から4ptの増加となりましたが、残り半数の方が受診していないことを考えると、まだまだ道半ばであると言えるのではないのでしょうか。

今回の調査においても、「がん検診は個人の問題なので企業としてどの程度関与してよいかの判断が難しい」と考える経営者が多くいらっしゃいました。日本では「がん患者の3人に1人は働く世代（20～64歳）」ですので、すでにごがん検診は「特別な検査」ではありません。受診者の年齢にもよりますが、職域での定期健診に検査項目（胃部X線検査、胸部X線検査、便潜血検査等）が含まれているケースが大半ですので、経営者のみなさまには、迷われることなく従業員へ受診を案内してほしいと思っています。

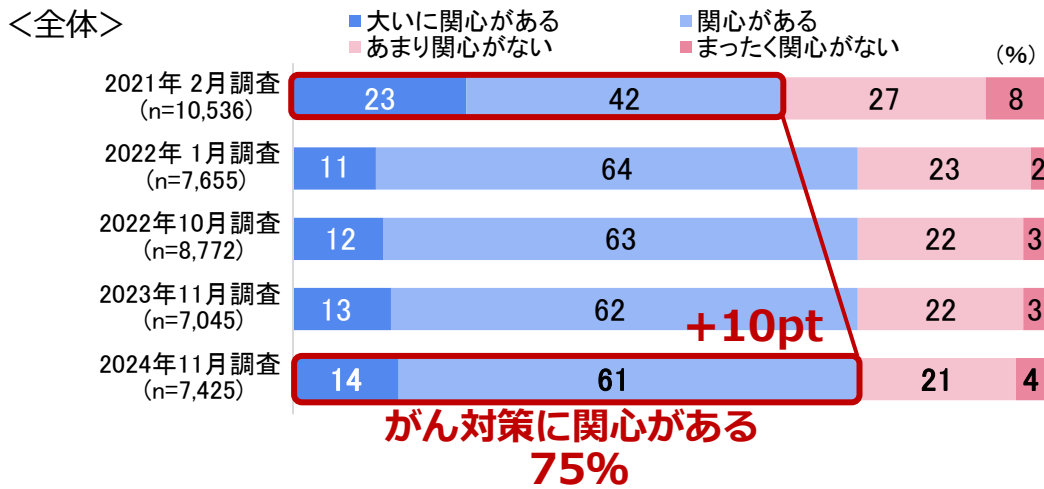
がんは、早期発見により9割が完治すると言われています。私が議長を務める「がん対策推進企業アクション」でも様々な情報を発信していますので、大切な従業員（人財）を守るため、企業にできるがん対策を一緒に進めていきましょう。

2024年11月度調査のポイント

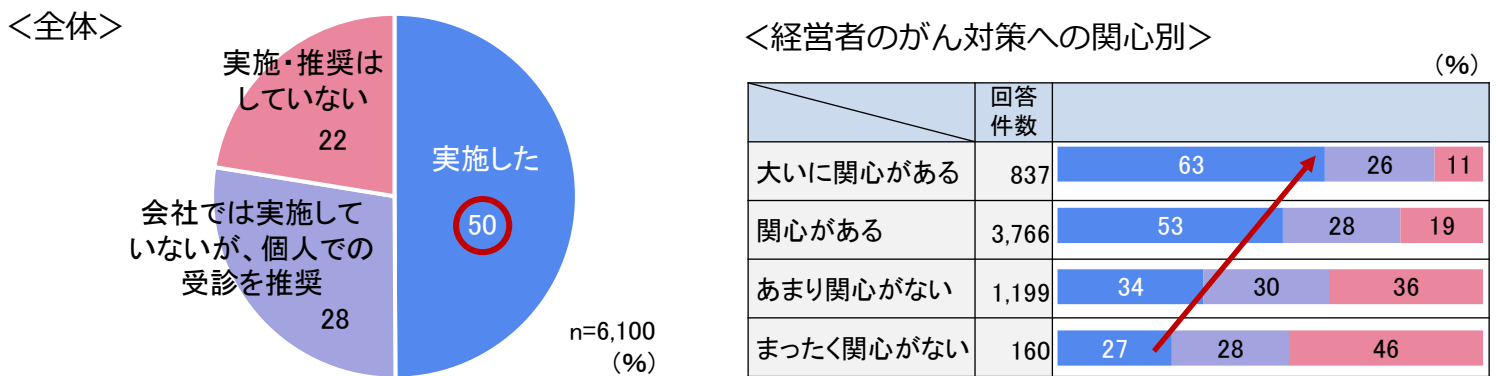
中小企業のがん対策

- 「がん対策に関心がある」と回答した企業は75%と、調査開始時（2021年2月）から+10pt増加しました。
- 直近2年間で「従業員のがん検診を実施している」企業は50%と、前回調査（2023年11月）から+4pt増加しました。また、経営者のがん対策への関心度が高いほど、がん検診の実施率も高くなっています。
- 従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題について、「がん検診は個人の問題のため、企業として関与する範囲の判断が難しい」が36%と最も多い回答となりました。

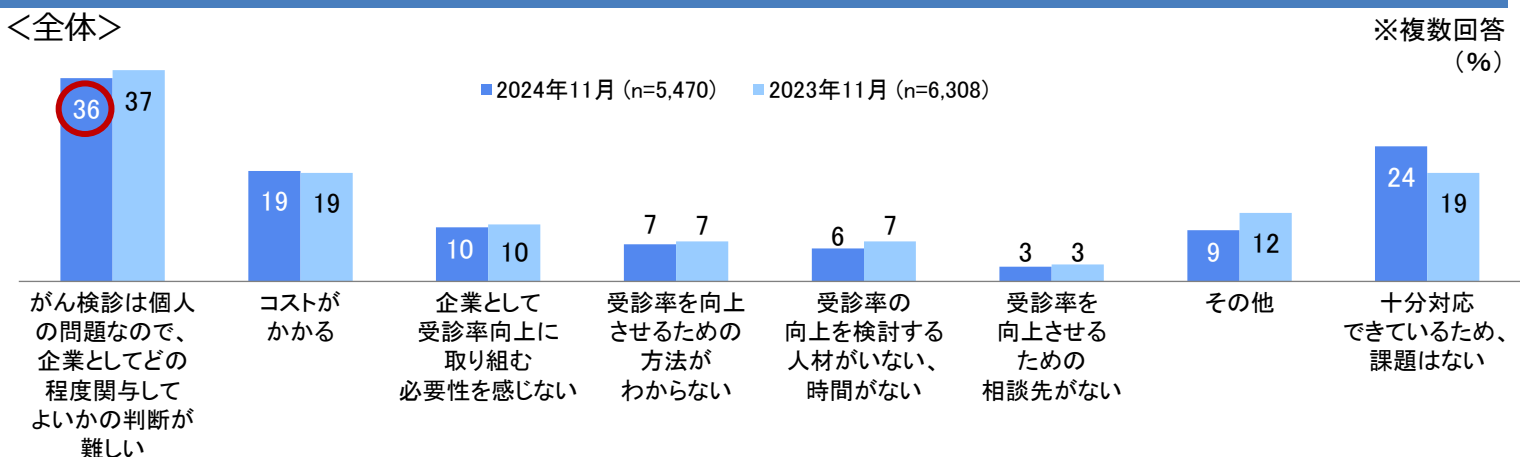
①経営者自身・従業員のがん対策(がん検診)への関心



②従業員のがん検診実施状況(直近2年間)



③従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題(阻害要因)



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲10.0pt(前月差+0.7pt)と改善、一方、「将来の見通し」(将来DI)は+2.2pt(前月差▲0.7pt)と悪化しました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」は改善しました。

現在の業況

調査月	■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI	前月差
2024年9月 (n=6,299)	13 65 22	▲9.3pt	+1.4pt
10月 (n=6,034)	13 64 23	▲10.7pt	▲1.4pt
11月 (n=7,089)	13 63 23	▲10.0pt	+0.7pt

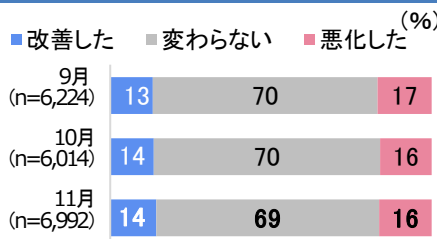
将来の見通し

調査月	■良くなる ■どちらともいえない ■悪くなる (%)	将来DI	前月差
2024年9月 (n=6,250)	16 72 12	+4.8pt	+2.0pt
10月 (n=6,018)	16 72 13	+2.9pt	▲1.9pt
11月 (n=7,031)	15 71 13	+2.2pt	▲0.7pt

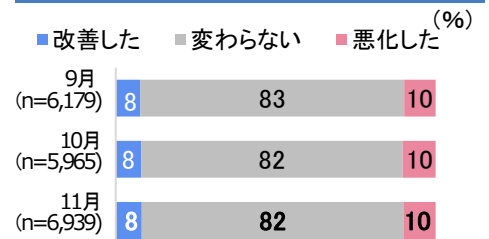
売上高



利益



資金繰り



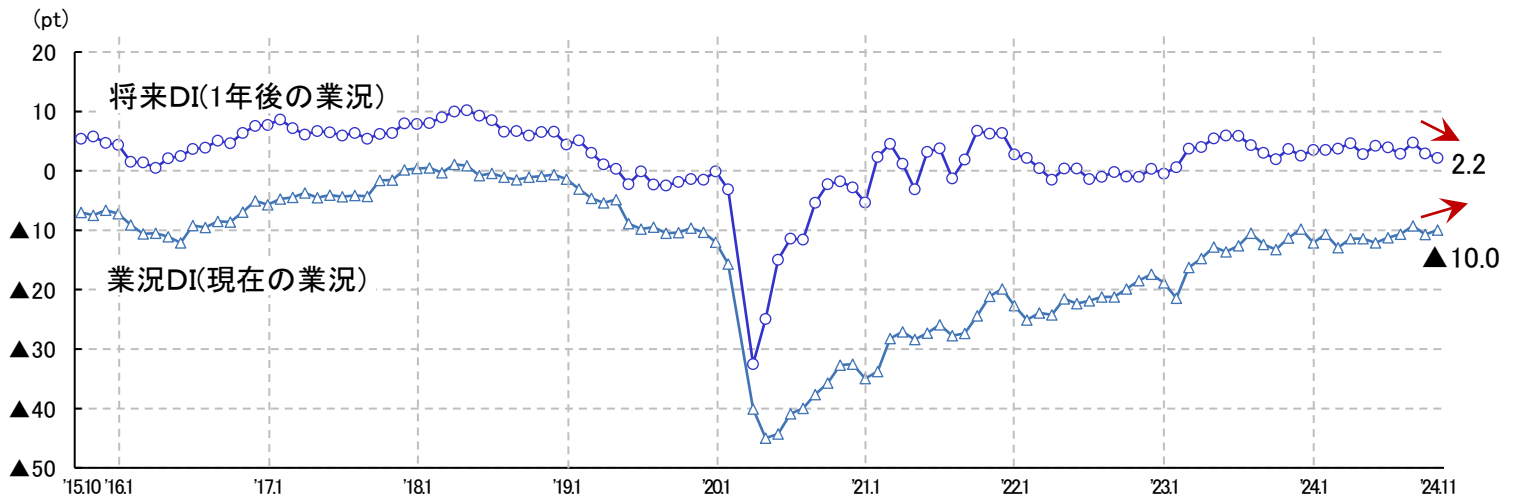
調査月	売上高DI	前月差
2024年9月	▲0.4pt	+0.6pt
10月	▲0.2pt	+0.2pt
11月	+2.2pt	+2.4pt

調査月	利益DI	前月差
2024年9月	▲3.6pt	+0.7pt
10月	▲2.5pt	+1.1pt
11月	▲2.1pt	+0.4pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2024年9月	▲2.1pt	+0.6pt
10月	▲2.3pt	▲0.2pt
11月	▲1.8pt	+0.5pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



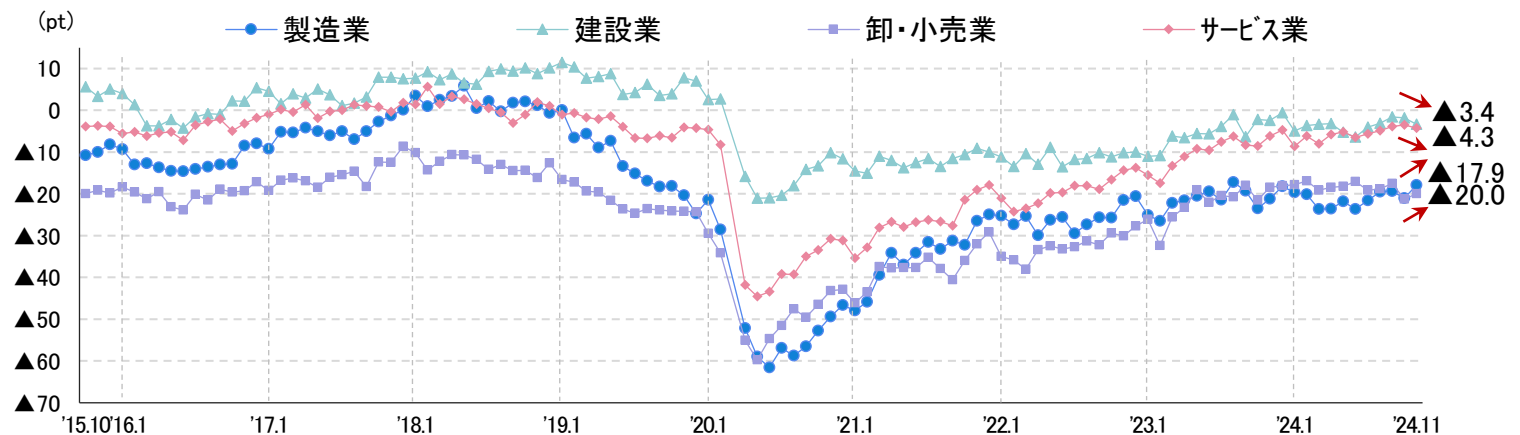
※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

- ・「製造業」は前月差+3.2pt改善しました。
- ・一方、「サービス業」は5ヵ月ぶりに悪化しました。

業種	回答件数	※上段:2024年10月調査 下段:2024年11月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い (%)	■ 普通 (%)	■ 悪い (%)		
製造業	1,186	12	56	33	▲ 21.1	▲ 1.7
	1,341	12	58	30	▲ 17.9	+ 3.2
建設業	1,348	15	68	17	▲ 1.8	▲ 0.2
	1,637	15	67	18	▲ 3.4	▲ 1.6
卸・小売業	1,284	8	62	30	▲ 21.3	▲ 3.8
	1,484	11	59	31	▲ 20.0	+ 1.3
卸売業	639	11	62	27	▲ 15.2	▲ 1.8
	722	13	58	28	▲ 14.8	+ 0.4
小売業	645	6	62	33	▲ 27.3	▲ 6.1
	762	8	60	33	▲ 24.9	+ 2.4
サービス業	1,987	14	67	18	▲ 3.5	+ 0.3
	2,350	14	67	19	▲ 4.3	▲ 0.8
情報通信業	97	22	67	11	+ 10.3	+ 6.2
	126	15	73	12	+ 3.2	▲ 7.1
運輸業	203	14	67	19	▲ 4.4	+ 2.3
	228	14	64	22	▲ 8.8	▲ 4.4
不動産・物品賃貸業	384	13	75	13	▲ 0.3	+ 3.8
	445	14	73	14	+ 0.2	+ 0.5
宿泊・飲食サービス業	154	16	62	21	▲ 5.2	▲ 2.6
	191	20	61	19	+ 0.5	+ 5.7
医療・福祉業	163	19	65	16	+ 3.1	+ 2.0
	181	14	70	16	▲ 1.7	▲ 4.8
教育・学習支援業	39	13	56	31	▲ 17.9	▲ 32.2
	38	29	55	16	+ 13.2	+ 31.1
生活関連サービス業、 娯楽業	190	12	64	25	▲ 13.2	▲ 4.3
	230	11	64	25	▲ 13.9	▲ 0.7
学術研究、専門・技術 サービス業	206	14	67	19	▲ 5.3	▲ 4.8
	260	17	65	18	▲ 1.2	+ 4.1
その他サービス業	551	14	67	19	▲ 4.4	+ 2.3
	651	12	67	20	▲ 8.1	▲ 3.7

【業況DI (業種別) の推移】 「良い」全国平均(2024年11月調査) 13% 「悪い」全国平均(2024年11月調査) 23%

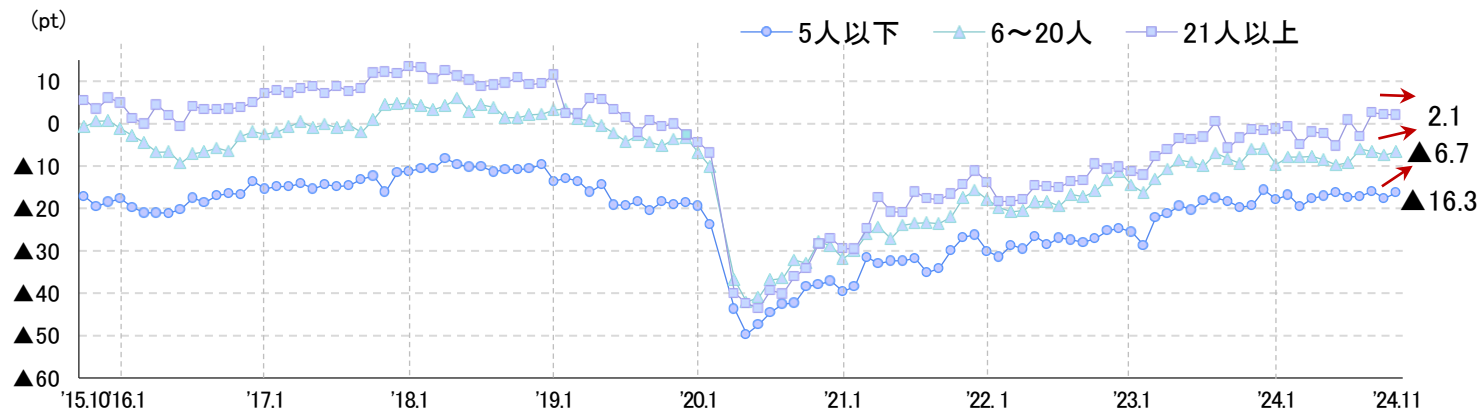


(3) 従業員規模別 業況DI

・「5人以下」「6～20人」の企業で改善しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2024年10月調査 下段:2024年11月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
5人以下	3,018	10	61	28	▲ 17.6	▲ 1.6
	3,612	11	62	27	▲ 16.3	+ 1.3
6～20人	1,839	13	66	21	▲ 7.4	▲ 0.8
	2,189	14	65	21	▲ 6.7	+ 0.7
21人以上	1,115	18	67	16	+ 2.2	▲ 0.4
	1,214	18	66	16	+ 2.1	▲ 0.1

【業況DI (従業員規模別) の推移】

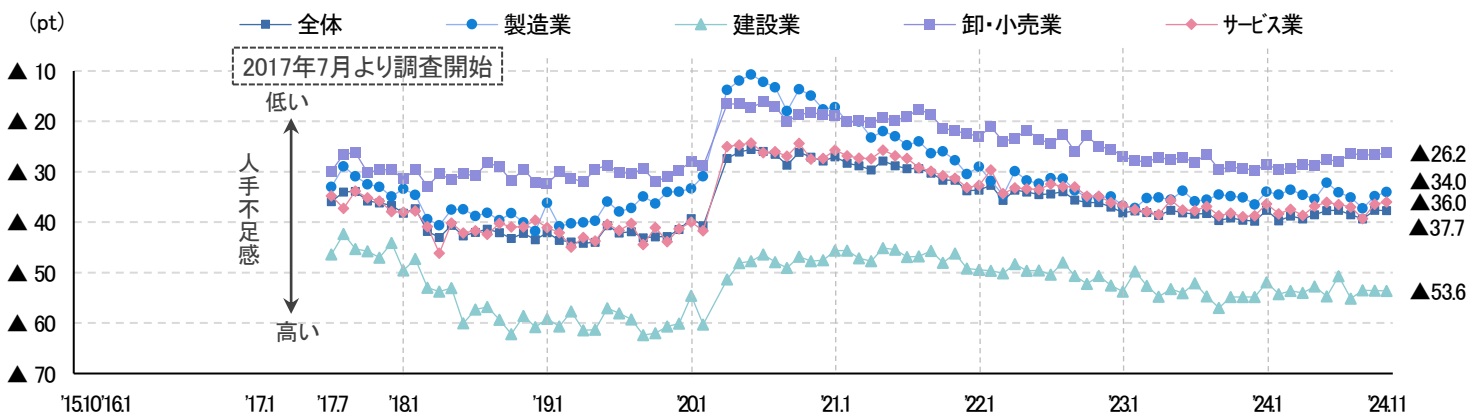


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲37.7pt (前月差▲0.1pt) と横ばいとなり、依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2024年10月調査 下段:2024年11月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		過多	充足	不足 (%)		
全体	5,990	1	59	39	▲ 37.6	+ 1.8
	7,028	1	60	39	▲ 37.7	▲ 0.1
製造業	1,180	2	60	37	▲ 34.8	+ 2.5
	1,324	3	61	37	▲ 34.0	+ 0.8
建設業	1,322	1	45	54	▲ 53.6	▲ 0.1
	1,632	1	45	54	▲ 53.6	± 0.0
卸・小売業	1,282	1	71	28	▲ 26.7	± 0.0
	1,468	1	71	28	▲ 26.2	+ 0.5
サービス業	1,976	1	61	38	▲ 36.4	+ 2.9
	2,334	1	62	37	▲ 36.0	+ 0.4

【従業員過不足DI (業種別) の推移】

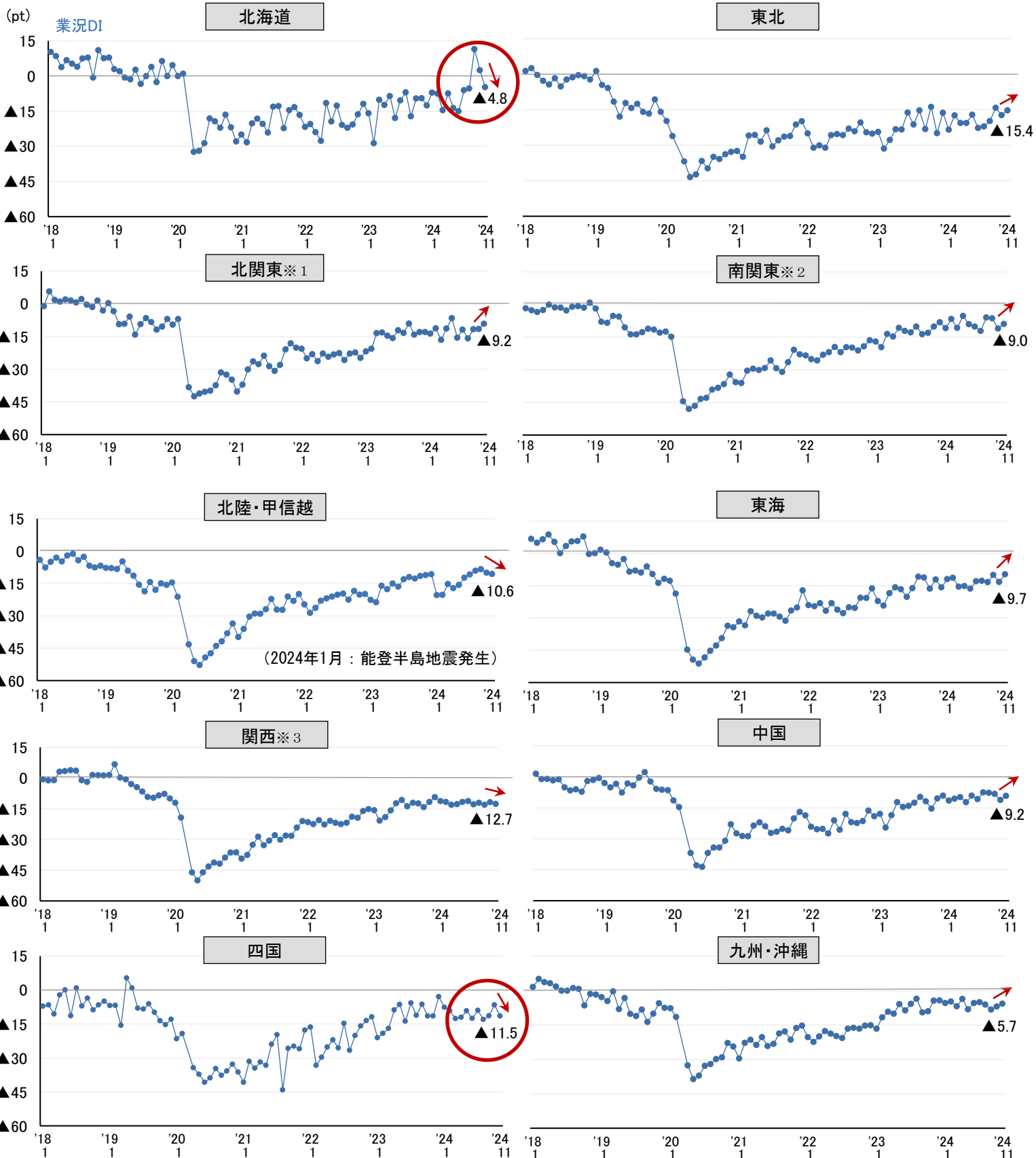


(5) 地域別 業況DI

- 「北海道」は▲7.2pt、「四国」は▲4.9pt悪化しています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)>(単位:pt)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI	▲12.1	▲11.3	▲10.7	▲9.3	▲10.7	▲10.0



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

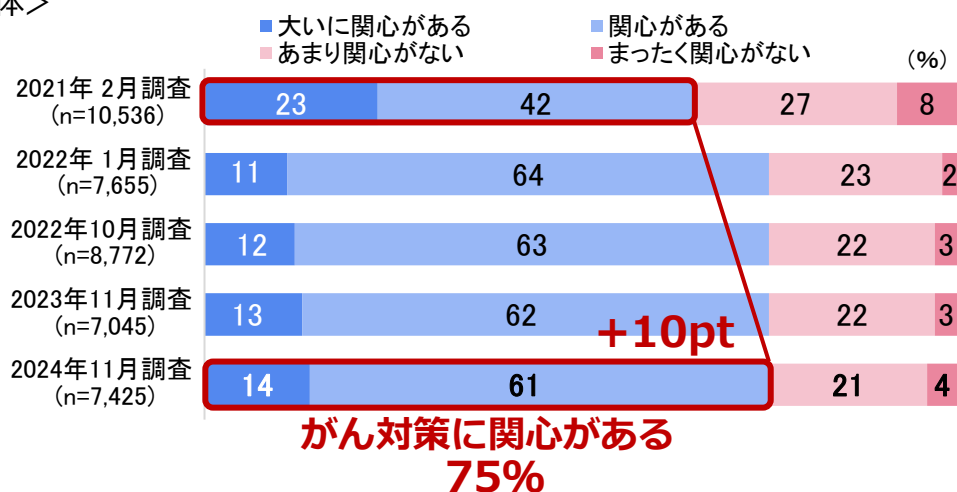
※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

II. 中小企業のがん対策

Q1 経営者自身・従業員のがん対策（がん検診）への関心

- 「がん対策に関心がある」と回答した企業は75%と、調査開始時（2021年2月）から+10pt増加しました。

<全体>

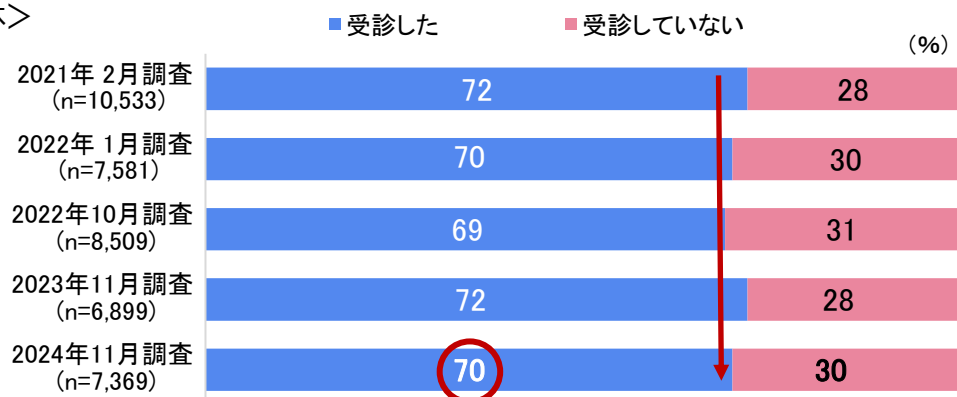


Q2 経営者自身が受診したがん検診（直近2年間）

- 経営者自身が直近2年間で「がん検診を受診した」と回答した企業は、70%となりました。
- がん対策への関心（Q1）は増加しているものの、経営者自身のがん受診率は調査開始時（2021年2月）から横ばいに留まっています。
- 受診したがん検診の種類は、男性は「大腸がん検診（便潜血検査：検便）」が59%、女性は「子宮頸がん検診」が54%と最も多い結果となりました。

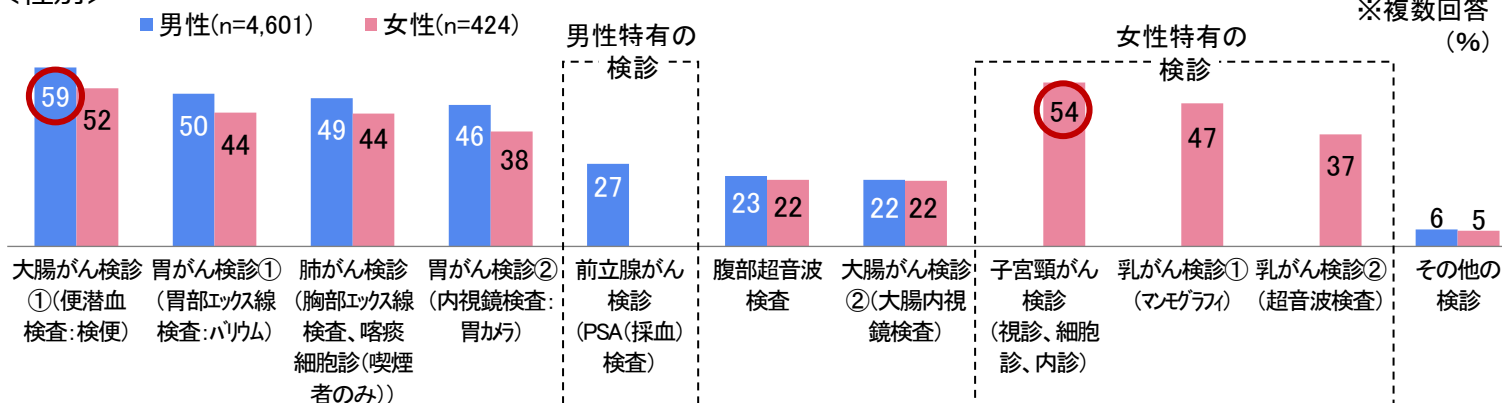
① 経営者のがん検診受診有無（直近2年間）

<全体>



② 経営者が受診したがん検診の種類 ※Q2-①で「受診した」と回答した方

<性別>

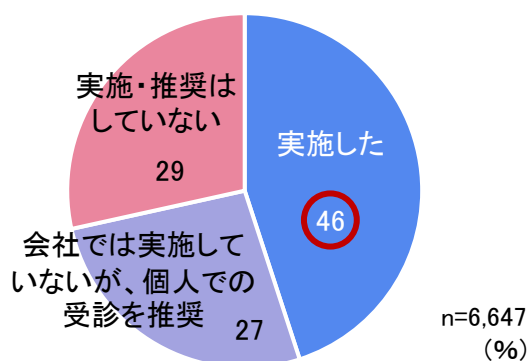


Q3 会社が従業員に対して実施したがん検診（直近2年間）

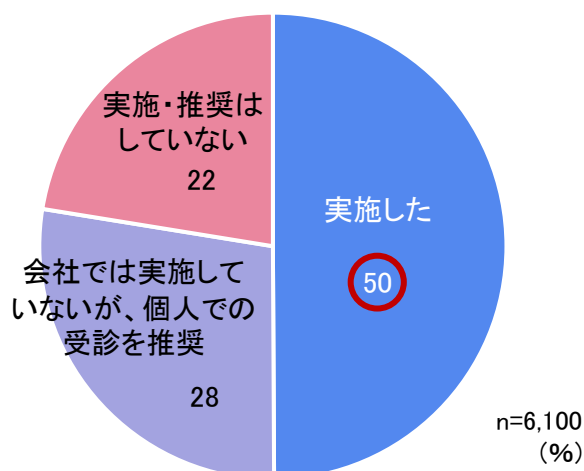
- 直近2年間で「従業員のがん検診を実施している」企業は50%と、前回調査（2023年11月）から+4pt増加しました。
- 経営者のがん対策への関心度が高いほど、がん検診の実施率も高くなっています。また、従業員規模が大きい企業ほど、実施率が高くなっています。
- 従業員が受診したがん検診の種類は、「胃がん検診」が34%と最も多い結果となりました。

① 従業員のがん検診実施状況（直近2年間）

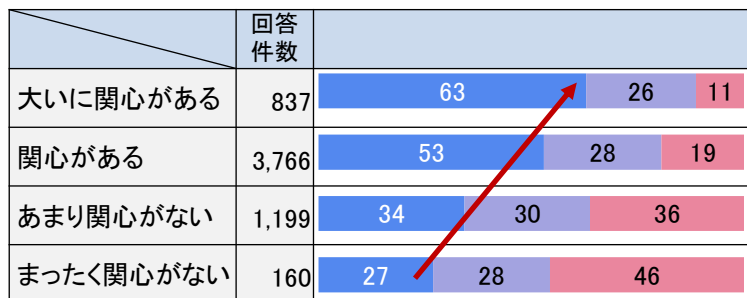
<前回調査（2023年11月）>



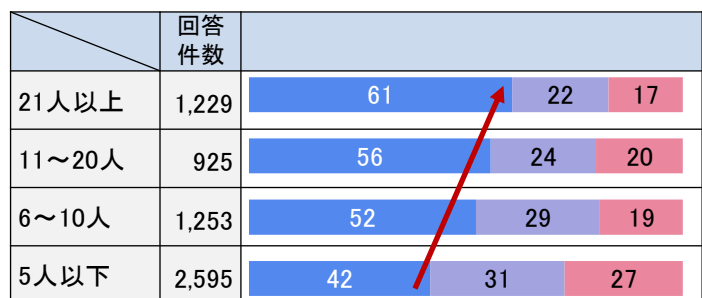
<今回調査>



<経営者のがん対策への関心別>

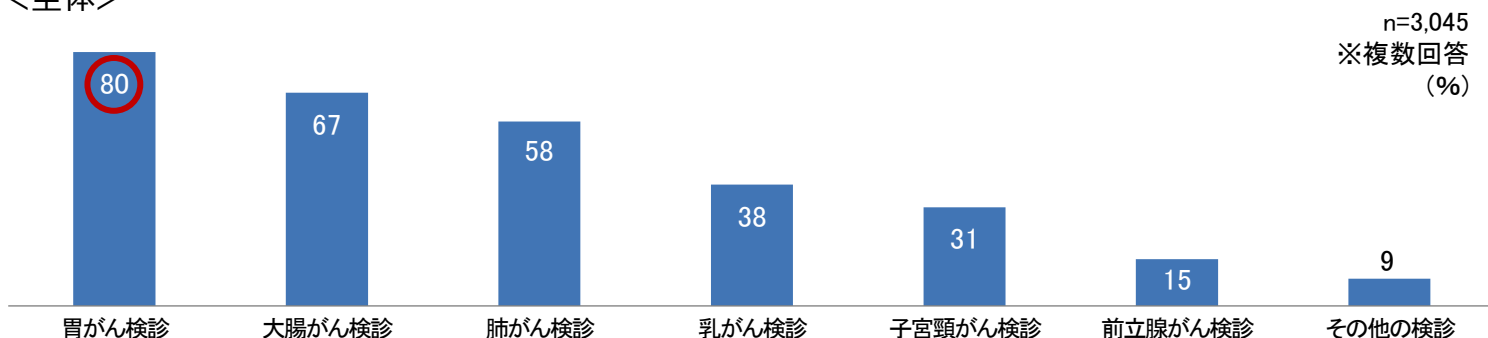


<従業員規模別>



② 従業員が受診したがん検診の種類 ※Q3-①で「実施した」と回答した方

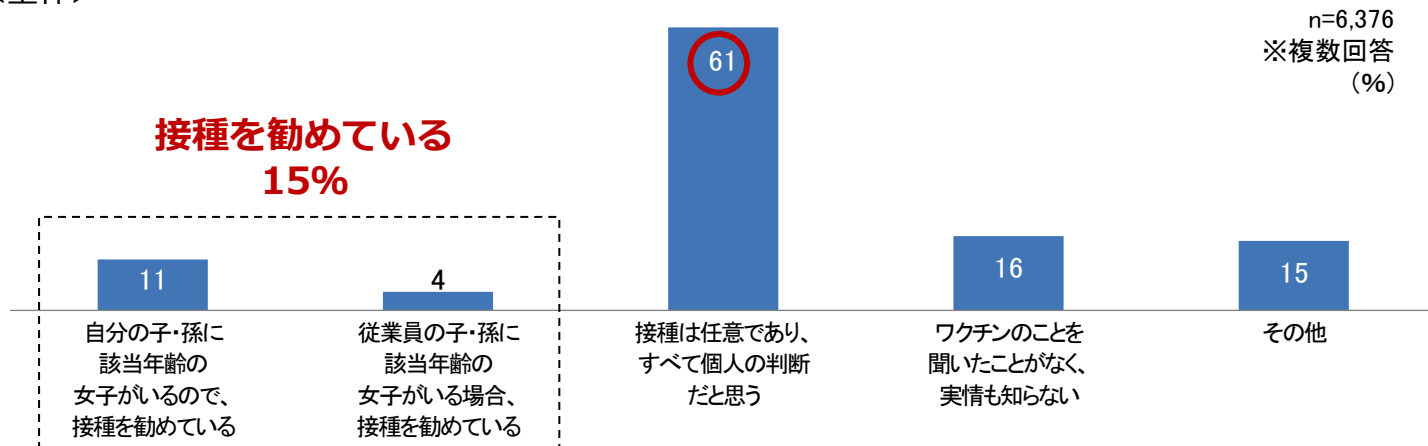
<全体>



Q4 子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）の案内状況

- 子宮頸がんワクチンについて、「接種を勧めている」と回答した企業は15%となりました。
- 一方、「接種は任意であり、すべて個人の判断だと思ふ」が61%と最も多い回答となりました。

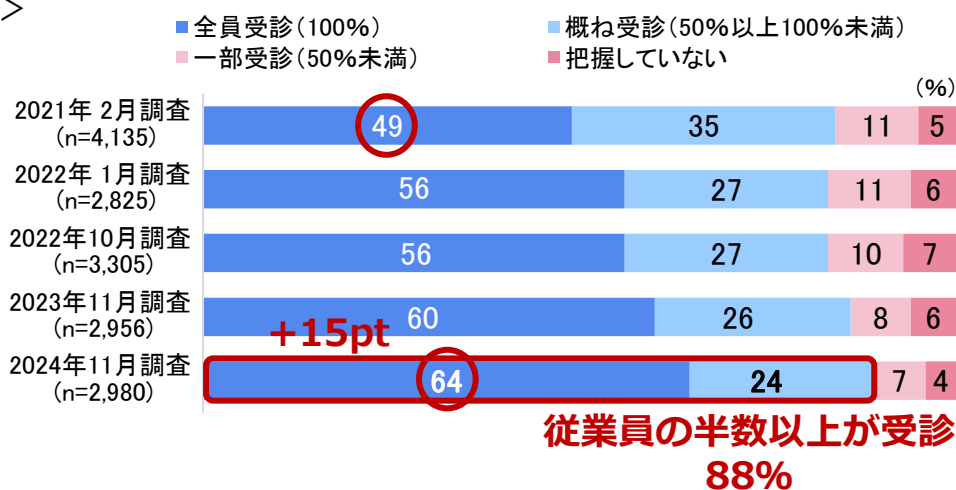
<全体>



Q5 がん検診受診対象者の受診状況（直近2年間） ※Q3-①で「がん検診を実施した」と回答した方

- がん検診受診対象者の受診状況について、「従業員の半数以上が受診」と回答した企業は88%となりました。
- また、「全員受診（100%）」と回答した企業は64%と、調査開始時（2021年2月）から+15pt増加しました。

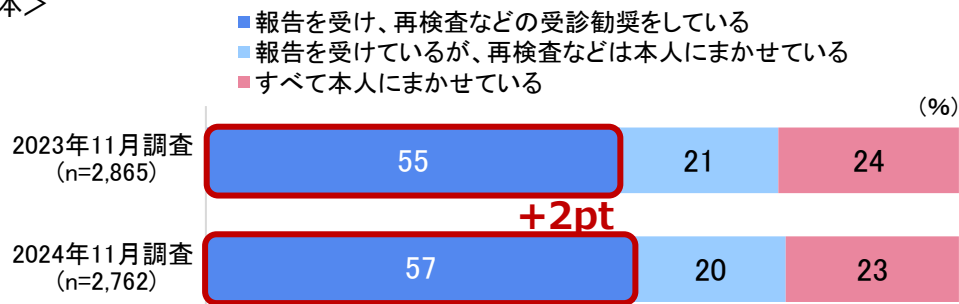
<全体>



Q6 従業員のがん検診結果の把握状況 ※Q3-①で「がん検診を実施した」と回答した方

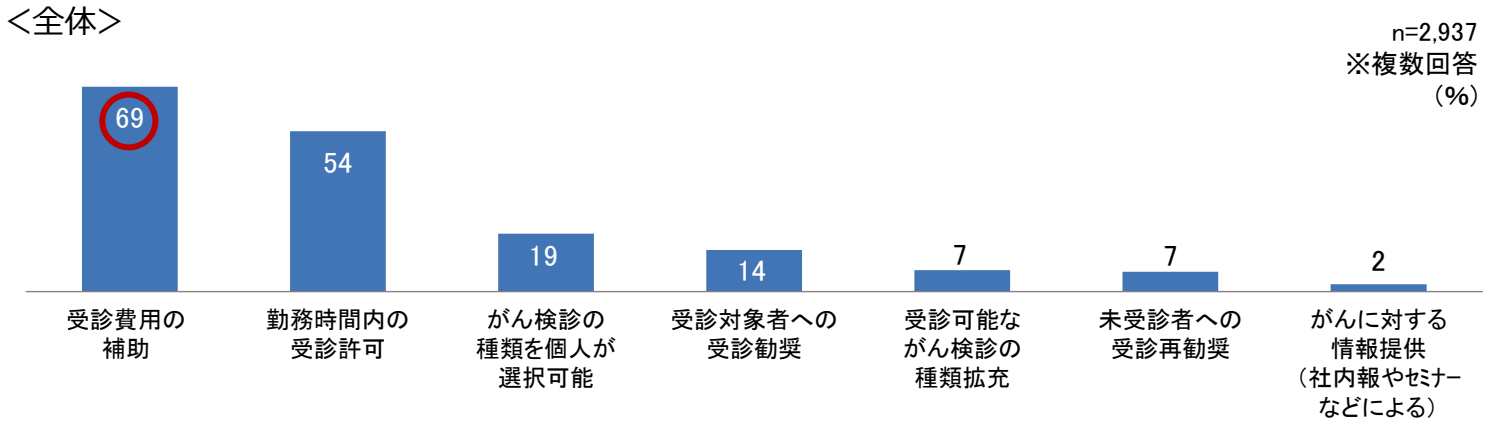
- 従業員のがん検診結果について、「再検査などの受診勧奨をしている」企業は57%と、前回調査（2023年11月）から+2pt増加しました。

<全体>



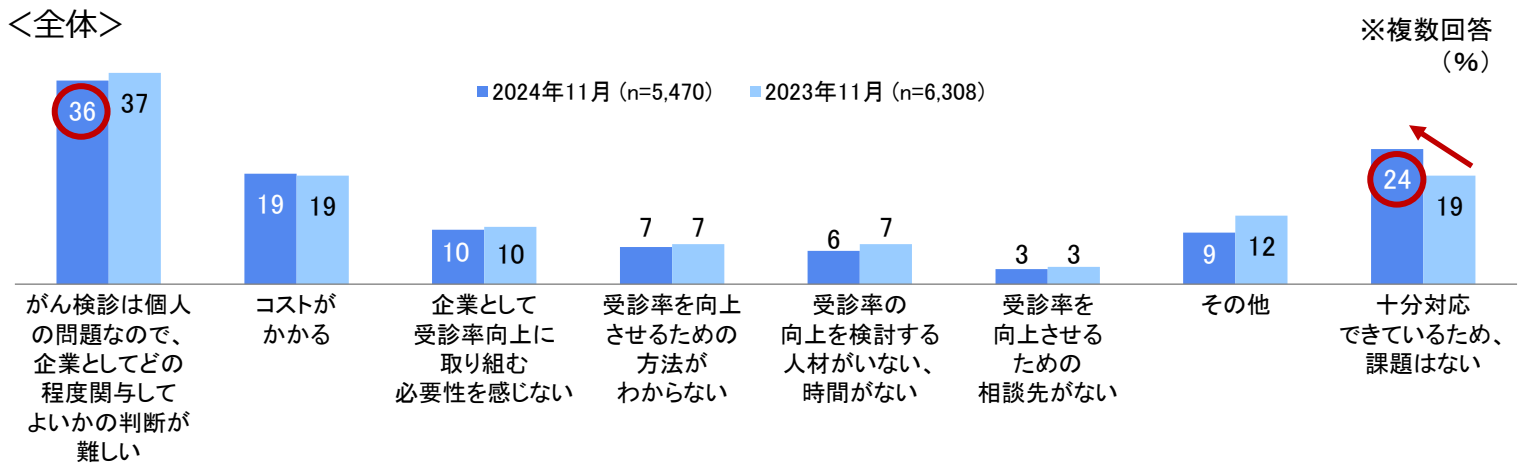
Q7 従業員のがん検診受診率を向上させるための取組み ※Q3-①で「がん検診を実施した」と回答した方

- ・ 従業員のがん検診受診率を向上させるための取組みとして、「受診費用の補助」が69%と最も多く、次いで「勤務時間内の受診許可」が54%と多くなりました。



Q8 従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題 (阻害要因)

- ・ 従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題について、「がん検診は個人の問題のため、企業として関与する範囲の判断が難しい」が36%と最も多い回答となりました。
- ・ 一方、「十分対応できているため、課題はない」は24%と、前回調査 (2023年11月) から+5pt増加しました。



事例紹介【企業として取り組む「従業員の健康増進・課題解決」への支援】

事例① 「KSPを活用した健康診断の管理」 東京都／学術研究、専門・技術サービス業／従業員数16名

- ・ 従業員の健診結果を、大同生命の「KENCO SUPPORT PROGRAM (KSP※)」へすべて登録し、指摘事項など把握したうえで、二次検診等の案内を実施。
- ・ 何も資料がない中では、健康について従業員に話すことは難しいが、管理の「見える化」により、従業員に伝えやすい。

※KSP: 健康経営実践支援サービス (登録・利用無料／一部有料あり)



事例② 「定期的な研修などを通じたがん検診への理解の促進」 京都府／医療・福祉／従業員数80名

- ・ 定期的な健康診断に比べ、「がん検診」の案内は人によってネガティブな印象を受けることがある。
- ・ そのため、企業のがん対策を推進する「がん対策推進企業アクション」が無償提供する資料や映像等を活用し従業員への研修を実施。
- ・ 従業員に対し、「がんは早期発見なら9割が治る病気」などがんへの理解促進に努めている。

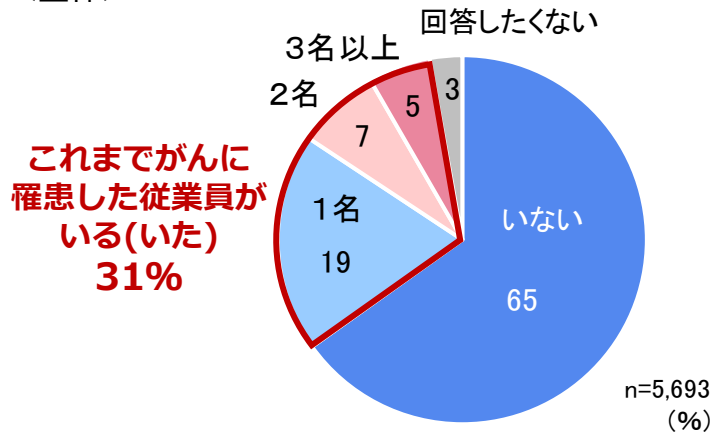


Q9 がんに関患した従業員の就労状況

- 「これまでに関患した従業員がいる(いた)」企業は31%となり、そのうち関患した従業員が「退職した」と回答した企業は33%となりました。

① 従業員のがん罹患有無(累計)

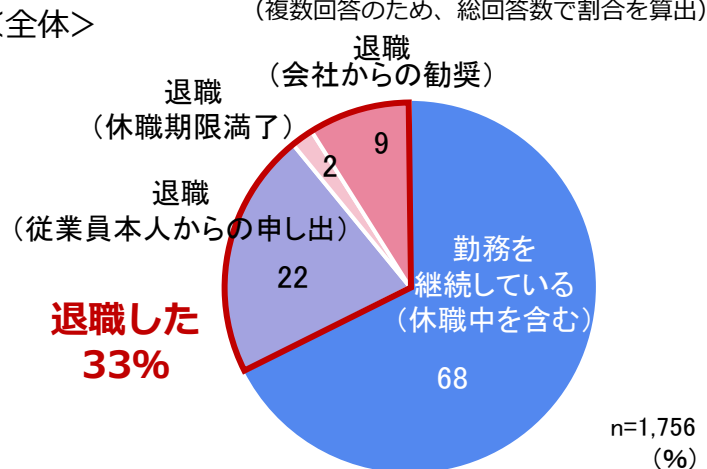
<全体>



② 関患した従業員の就労状況

※Q9-①で「これまで関患した従業員がいる(いた)」と回答した方

<全体>



Q10 関患した従業員が治療と仕事を両立するための支援と課題

- 「両立支援を導入している会社」は61%となりました。また、経営者のがん対策への関心度が高いほど、両立支援の導入率も高くなっています。
- 具体的な両立支援策としては、「傷病休業・病気休暇制度」が40%と最も多く、次いで「勤務時間・勤務日数の変更」や「休職期間の延長」など両立するためにはフレキシブルな働き方の導入が必要になっていることがうかがえます。
- 両立支援を導入・推進するうえでの課題は、「関患中の従業員の業務をカバーする人材の不足」が33%と最も多くなりました。

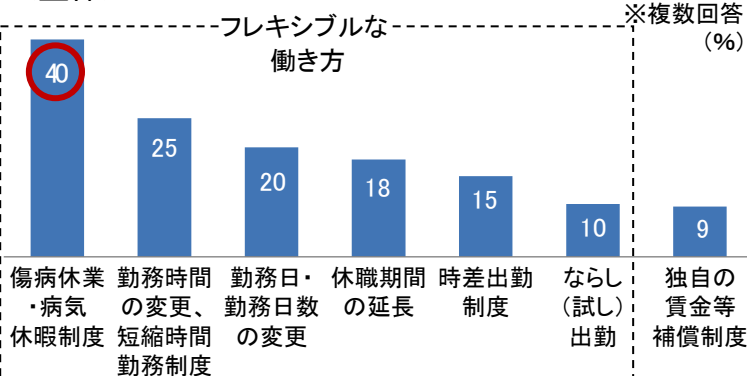
① 治療と仕事を両立するための支援状況

<両立支援策の導入率(関患対策への関心別)> (%)

関心度	回答件数	両立支援を導入している (%)	両立支援を導入していない (%)
全体	5,587	61	39
大いに関心がある	773	73	27
関心がある	3,471	65	35
あまり関心がない	1,119	45	55
まったく関心がない	131	34	66

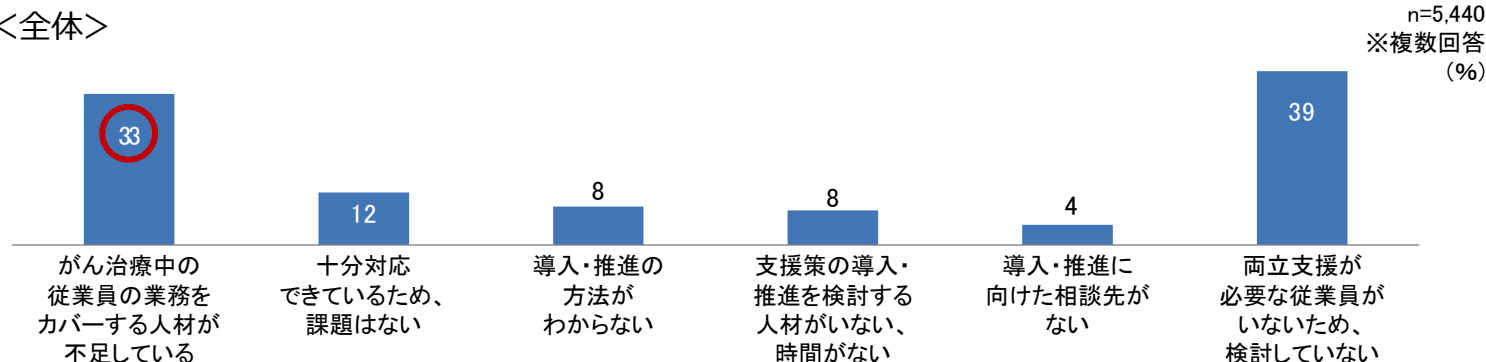
② 治療と仕事を両立するための具体的な支援策

<全体>



③ 関患した従業員が治療と仕事を両立するための課題

<全体>



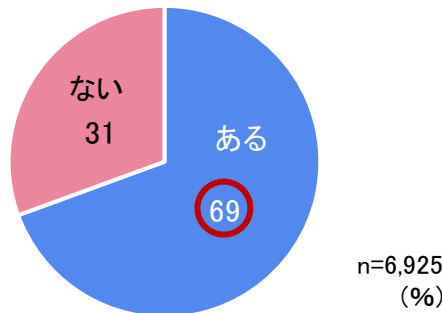
Ⅲ. 今月のトピックス

『経営者の健康状態に関する基礎調査（国民生活基礎調査※）』

- 日常生活での悩みやストレスについて、「ある」と回答した方は69%となりました。
- 過去1カ月の1日の平均睡眠時間について、「5時間以上6時間未満」と回答した方は38%と最も多くなりました。
- 1週間のうちお酒を飲む日数について、「毎日」と回答した方は26%と国民生活基礎調査に比べ多い結果となりました。
- また、1日のお酒の摂取量も国民生活基礎調査に比べて多いことがわかりました。
- 喫煙については、「毎日吸う」と回答した方は26%とこちらも国民生活基礎調査に比べて多い結果となっています。

※「国民生活基礎調査」とは、保健、医療、福祉、年金、所得など国民生活の基礎的な事柄について調査することを目的とした厚生労働省の調査。1986年から毎年実施されており、3年ごとに大規模な調査を実施。

<日常生活での悩みやストレスの有無>



※上段: 国民生活基礎調査(一般)

下段: 大同生命サーベイ2024年11月調査(経営者)

	回答者	回答件数	過去1カ月の1日の平均睡眠時間 (%)					
			5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上9時間未満	9時間以上
過去1カ月の1日の平均睡眠時間	一般	101,417	8	28	33	22	6	2
	経営者	6,926	10	38	36	13	3	1

	回答者	回答件数	1週間のうちお酒を飲む日数 (%)							
			飲まない(飲めない)	ほとんど飲まない	週1~2日	週3~4日	毎日	やめた		
1週間のうちお酒を飲む日数	一般	94,169	36	3	19	6	8	6	5	16
	経営者	6,979	20	3	16	5	12	11	9	26

	回答者	回答件数	1日のお酒の摂取量 ※上記で「飲む」と回答した方 (%)				
			1合(180ml)未満	2合以上3合(540ml)未満	3合以上4合(720ml)未満	4合以上5合(900ml)未満	5合(900ml)以上
1日のお酒の摂取量 ※上記で「飲む」と回答した方	一般	38,303	36	35	17	7	22
	経営者	4,176	23	38	22	8	4

	回答者	回答件数	喫煙の有無 (%)			
			吸わない	以前吸っていたが1か月以上吸っていない	時々吸う日がある	毎日吸っている
喫煙の有無	一般	94,168	76	6	1	15
	経営者	6,931	64	8	2	26

※出典: 「国民生活基礎調査」(厚生労働省)

【DIの推移】
 <全体>

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3
	2月	▲33.7	2.3
	3月	▲28.2	4.5
	4月	▲27.1	1.2
	5月	▲28.4	▲ 3.1
	6月	▲27.3	3.2
	7月	▲25.9	3.8
	8月	▲27.7	▲ 1.3
	9月	▲27.4	1.9
	10月	▲24.4	6.7
	11月	▲21.1	6.3
	12月	▲19.9	6.4
2022年	1月	▲22.6	2.8
	2月	▲25.1	2.1
	3月	▲23.9	0.4
	4月	▲24.2	▲ 1.5
	5月	▲21.5	0.4
	6月	▲22.3	0.4
	7月	▲21.9	▲ 1.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2
	10月	▲19.9	▲ 1.0
	11月	▲18.4	▲ 1.0
	12月	▲17.4	0.3
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5
	2月	▲21.4	0.6
	3月	▲16.2	3.8
	4月	▲14.8	4.0
	5月	▲12.8	5.5
	6月	▲13.6	5.9
	7月	▲12.6	5.9
	8月	▲10.5	4.3
	9月	▲12.4	3.1
	10月	▲13.3	2.0
	11月	▲11.3	3.7
	12月	▲ 9.8	2.5
2024年	1月	▲12.1	3.5
	2月	▲10.7	3.5
	3月	▲12.9	3.7
	4月	▲11.4	4.7
	5月	▲11.4	2.8
	6月	▲12.1	4.2
	7月	▲11.3	4.0
	8月	▲10.7	2.8
	9月	▲ 9.3	4.8
	10月	▲10.7	2.9
	11月	▲10.0	2.2

<業種別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	6月		▲23.6	▲ 6.4	▲17.1	▲ 6.5
	7月		▲21.6	▲ 4.0	▲19.1	▲ 5.7
	8月		▲19.5	▲ 3.1	▲18.9	▲ 4.9
	9月		▲19.4	▲ 1.6	▲17.5	▲ 3.8
	10月		▲21.1	▲ 1.8	▲21.3	▲ 3.5
	11月		▲17.9	▲ 3.4	▲20.0	▲ 4.3
従業員過不足 D I	6月		▲32.2	▲54.7	▲27.6	▲36.0
	7月		▲34.1	▲50.7	▲27.9	▲36.5
	8月		▲35.1	▲55.1	▲26.4	▲37.0
	9月		▲37.3	▲53.5	▲26.7	▲39.3
	10月		▲34.8	▲53.6	▲26.7	▲36.4
	11月		▲34.0	▲53.6	▲26.2	▲36.0

<従業員規模別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		従業員数	5人以下	6~20人	21人以上
業況DI	6月		▲16.2	▲ 9.7	▲ 5.3
	7月		▲17.3	▲ 9.2	+ 0.9
	8月		▲17.1	▲ 6.0	▲ 2.9
	9月		▲16.0	▲ 6.6	+ 2.6
	10月		▲17.6	▲ 7.4	+ 2.2
	11月		▲16.3	▲ 6.7	+ 2.1
従業員過不足 D I	6月		▲26.7	▲44.2	▲54.9
	7月		▲27.4	▲43.6	▲54.8
	8月		▲28.4	▲44.9	▲52.8
	9月		▲29.8	▲43.4	▲56.4
	10月		▲26.8	▲44.5	▲54.6
	11月		▲27.1	▲44.6	▲56.8

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2024年 6月	▲15.0	▲22.7	▲15.5	▲10.1	▲12.3
	7月	▲ 6.0	▲22.2	▲11.9	▲12.1	▲10.9
	8月	▲ 5.3	▲19.9	▲15.9	▲ 6.0	▲ 9.1
	9月	11.5	▲14.3	▲11.7	▲ 6.4	▲ 8.4
	10月	2.4	▲17.4	▲11.5	▲11.1	▲10.0
	11月	▲ 4.8	▲15.4	▲ 9.2	▲ 9.0	▲10.6
従業員過不足 D I	2024年 6月	▲45.2	▲40.5	▲35.6	▲35.1	▲36.9
	7月	▲48.8	▲38.8	▲33.9	▲34.7	▲37.7
	8月	▲46.3	▲40.6	▲29.2	▲36.0	▲40.0
	9月	▲47.9	▲39.0	▲34.9	▲37.2	▲41.3
	10月	▲49.8	▲36.8	▲30.6	▲35.0	▲36.6
	11月	▲41.9	▲38.5	▲30.6	▲36.0	▲36.5

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2024年 6月	▲13.0	▲11.3	▲10.9	▲12.6	▲ 5.4
	7月	▲12.8	▲12.8	▲ 7.5	▲ 9.0	▲ 5.0
	8月	▲13.4	▲12.1	▲ 7.8	▲13.1	▲ 6.1
	9月	▲10.1	▲13.1	▲ 8.3	▲11.4	▲ 8.3
	10月	▲13.3	▲11.8	▲11.2	▲ 6.6	▲ 6.9
	11月	▲ 9.7	▲12.7	▲ 9.2	▲11.5	▲ 5.7
従業員過不足 D I	2024年 6月	▲31.4	▲38.8	▲41.7	▲37.5	▲39.6
	7月	▲33.0	▲37.6	▲38.8	▲41.0	▲41.8
	8月	▲37.5	▲40.0	▲40.0	▲40.8	▲41.2
	9月	▲35.1	▲38.7	▲45.0	▲37.6	▲41.6
	10月	▲34.0	▲36.9	▲43.5	▲41.6	▲41.0
	11月	▲32.7	▲37.9	▲41.0	▲44.0	▲42.1

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)